

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,576,134	固定負債	9,984,315
有形固定資産	33,890,213	地方債	8,565,588
事業用資産	18,392,219	長期未払金	939,116
土地	10,191,045	退職手当引当金	479,610
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,545,268	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,723,538	流動負債	1,453,981
工作物	2,114,581	1年内償還予定地方債	1,141,686
工作物減価償却累計額	△ 735,136	未払金	104,346
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,400
航空機	-	預り金	85,549
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,438,296
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,123,947
インフラ資産	15,453,591	余剰分（不足分）	△ 10,566,784
土地	2,983,702		
建物	59,199		
建物減価償却累計額	△ 45,358		
工作物	60,423,635		
工作物減価償却累計額	△ 47,999,576		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,990		
物品	1,213,343		
物品減価償却累計額	△ 1,168,940		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	685,921		
投資及び出資金	121,419		
有価証券	54,526		
出資金	66,893		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,551		
長期貸付金	10,000		
基金	529,897		
減債基金	-		
その他	529,897		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 945		
流動資産	2,419,326		
現金預金	718,220		
未収金	153,959		
短期貸付金	-		
基金	1,547,814		
財政調整基金	1,460,185		
減債基金	87,629		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 667		
資産合計	36,995,459	純資産合計	25,557,163
		負債及び純資産合計	36,995,459

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,995,770
業務費用	6,756,469
人件費	1,780,472
職員給与費	1,386,138
賞与等引当金繰入額	122,400
退職手当引当金繰入額	42,299
その他	229,635
物件費等	4,642,594
物件費	3,483,047
維持補修費	84,532
減価償却費	1,075,015
その他	-
その他の業務費用	333,403
支払利息	37,128
徴収不能引当金繰入額	1,339
その他	294,936
移転費用	5,239,301
補助金等	2,074,989
社会保障給付	2,572,409
他会計への繰出金	589,951
その他	1,952
経常収益	294,559
使用料及び手数料	80,229
その他	214,330
純経常行政コスト	11,701,210
臨時損失	15,030
災害復旧事業費	15,030
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,759
資産売却益	1,759
その他	-
純行政コスト	11,714,481

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,836,085	37,235,973	△ 11,399,888
純行政コスト (△)	△ 11,714,481		△ 11,714,481
財源	11,494,782		11,494,782
税収等	8,101,615		8,101,615
国県等補助金	3,393,167		3,393,167
本年度差額	△ 219,699		△ 219,699
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,052,803	1,052,803
有形固定資産等の増加		18,951	△ 18,951
有形固定資産等の減少		△ 1,034,743	1,034,743
貸付金・基金等の増加		981,104	△ 981,104
貸付金・基金等の減少		△ 1,018,115	1,018,115
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 59,222	△ 59,222	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 278,922	△ 1,112,026	833,104
本年度末純資産残高	25,557,163	36,123,947	△ 10,566,784

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,682,807
業務費用支出	5,443,506
人件費支出	1,741,732
物件費等支出	3,567,579
支払利息支出	37,128
その他の支出	97,066
移転費用支出	5,239,301
補助金等支出	2,074,989
社会保障給付支出	2,572,409
他会計への繰出支出	589,951
その他の支出	1,952
業務収入	11,017,639
税込等収入	8,093,911
国県等補助金収入	2,666,613
使用料及び手数料収入	79,291
その他の収入	177,824
臨時支出	15,030
災害復旧事業費支出	15,030
その他の支出	-
臨時収入	388,328
業務活動収支	708,131
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,064,263
公共施設等整備費支出	104,346
基金積立金支出	942,916
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,137,079
国県等補助金収入	202,295
基金取崩収入	916,024
貸付金元金回収収入	17,000
資産売却収入	1,759
その他の収入	-
投資活動収支	72,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,207,505
地方債償還支出	1,207,505
その他の支出	-
財務活動収入	441,682
地方債発行収入	441,682
その他の収入	-
財務活動収支	△ 765,823
本年度資金収支額	15,124
前年度末資金残高	617,547
本年度末資金残高	632,671
前年度末歳計外現金残高	88,457
本年度歳計外現金増減額	△ 2,907
本年度末歳計外現金残高	85,549
本年度末現金預金残高	718,220

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～60年
工作物 3年～60年
物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	90,053,984	0	58,657	89,995,327	13,458,674	503,998	76,536,653
土地	13,038,438	0	0	13,038,438			13,038,438
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,843,032	0	58,657	18,784,375	12,723,538	376,156	6,060,837
工作物	58,234,804	0	0	58,234,804	735,136	127,842	57,499,669
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 62,291	0	0	△ 62,291			△ 62,291
インフラ資産	1,382,753	0	0	1,382,753	48,044,934	554,317	△ 46,662,181
土地	34,852	0	0	34,852			34,852
建物	0	0	0	0	45,358	454	△ 45,358
工作物	1,683,663	0	0	1,683,663	47,999,576	553,862	△ 46,315,913
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 335,762	0	0	△ 335,762			△ 335,762
物品	1,129,107	18,951	0	1,148,058	1,168,940	16,701	△ 20,883
合計	92,565,844	18,951	58,657	92,526,137	62,672,549	1,075,015	29,853,589

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,452,025	8,819,399	1,297,301	66,409	517,353	289,706	64,094,460	76,536,653
土地	881,806	4,557,612	516,021	44,779	59,699	146,644	6,831,877	13,038,438
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	545,736	3,745,081	766,239	21,629	428,722	139,532	413,898	6,060,837
工作物	24,483	510,546	15,040	0	28,933	3,531	56,917,136	57,499,669
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,160	0	0	0	0	△ 68,451	△ 62,291
インフラ資産	14,196,371	160,687	0	0	203	0	△ 61,019,443	△ 46,662,181
土地	1,735,195	160,687	0	0	0	0	△ 1,861,030	34,852
建物	13,841	0	0	0	0	0	△ 59,199	△ 45,358
工作物	12,415,345	0	0	0	203	0	△ 58,731,462	△ 46,315,913
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,990	0	0	0	0	0	△ 367,752	△ 335,762
物品	765	10,271	17,212	1,006	915	4,664	△ 55,716	△ 20,883
合計	15,649,161	8,990,357	1,314,513	67,415	518,471	294,370	3,019,301	29,853,589

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,429,850	1,138,716	4,676,705	904,281	767,437	359,459	1,878,174	11,154,623
業務費用	1,273,578	1,081,075	1,102,048	361,590	263,762	59,592	1,773,677	5,915,322
人件費	80,521	240,487	411,757	103,052	132,712	22,385	789,558	1,780,472
職員給与費	79,184	186,237	364,332	91,533	117,968	8,225	538,659	1,386,138
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	122,400	122,400
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	42,299	42,299
その他	1,338	54,250	47,424	11,518	14,744	14,160	86,200	229,635
物件費等	1,101,559	839,470	628,718	224,592	102,103	35,850	869,156	3,801,448
物件費	493,596	545,155	577,163	219,096	59,463	23,948	723,481	2,641,901
維持補修費	10,191	20,259	1,859	2,904	10,066	495	38,758	84,532
減価償却費	597,772	274,057	49,697	2,592	32,574	11,407	106,917	1,075,015
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	91,498	1,118	61,573	33,947	28,946	1,358	114,964	333,403
支払利息	0	0	0	0	0	0	37,128	37,128
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,339	1,339
その他	91,498	1,118	61,573	33,947	28,946	1,358	76,496	294,936
移転費用	156,272	57,641	3,574,657	542,691	503,676	299,867	104,497	5,239,301
補助金等	156,006	34,766	436,089	541,434	503,676	299,541	103,476	2,074,989
社会保障給付	0	22,560	2,548,617	1,232	0	0	0	2,572,409
他会計への繰出金	0	0	589,951	0	0	0	0	589,951
その他	266	315	0	25	0	326	1,021	1,952
経常収益	2,285	440	495	0	0	0	291,339	294,559
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	80,229	80,229
その他	2,285	440	495	0	0	0	211,110	214,330
純経常行政コスト	1,427,565	1,138,276	4,676,210	904,281	767,437	359,459	1,586,835	10,860,064
臨時損失	15,030	0	0	0	0	0	0	15,030
災害復旧事業費	15,030	0	0	0	0	0	0	15,030
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,442,596	1,138,276	4,676,210	904,281	767,437	359,459	1,586,835	10,875,095